

## 平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月6日

上場会社名 アルフレッサホールディングス株式会社

上場取引所 東

コード番号 2784 URL <http://www.alfresa.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久保 泰三

問合せ先責任者 (役職名) 財務企画部長 兼 広報IR室長 (氏名) 根本 壮一 (TEL) 03-5219-5102

四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日

配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	1,974,825	2.1	28,597	15.9	36,112	10.8	24,860	9.9
29年3月期第3四半期	1,933,761	△1.0	24,680	△20.2	32,600	△14.8	22,628	△7.3

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 33,655百万円(19.8%) 29年3月期第3四半期 28,092百万円(△14.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	114.73	ー
29年3月期第3四半期	104.43	ー

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	1,382,666	419,354	30.2
29年3月期	1,255,922	393,550	31.2

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 418,209百万円 29年3月期 392,334百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	ー	17.00	ー	19.00	36.00
30年3月期	ー	19.00	ー		
30年3月期(予想)				19.00	38.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,595,000	1.7	34,200	2.9	44,600	2.2	29,900	△3.2	137.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期3Q	235,017,600株	29年3月期	235,017,600株
30年3月期3Q	18,340,659株	29年3月期	18,339,053株
30年3月期3Q	216,677,742株	29年3月期3Q	216,679,570株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書 .....	7
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日～12月31日)の国内景気は、海外経済や金融資本市場の変動リスクはあるものの、雇用や所得環境等の着実な改善が続くなか、緩やかな回復が続いています。

当社グループは平成28年5月に「16-18中期経営計画 明日への躍進」を発表し、グループ経営方針(Challenge 3)として掲げた「グループ一体となった事業強化」「健康・医療関連領域の拡充」「環境変化に先駆けた事業モデルの変革」に取り組み、企業価値の持続的な成長に注力してまいりました。

当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高1兆9,748億25百万円(前年同期比2.1%増)、営業利益285億97百万円(同15.9%増)、経常利益361億12百万円(同10.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益248億60百万円(同9.9%増)となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

#### ① 医療用医薬品等卸売事業

医療用医薬品市場におきましては、C型肝炎治療薬需要の減少や、後発医薬品への切り替えに伴う長期収載品減少の一方で、抗悪性腫瘍剤の販売拡大の影響等により、全体としては前年同期比0.3%増と微増となりました(クレコンリサーチ&コンサルティング株式会社推定)。このようななか、医療用医薬品等卸売事業につきましては、業界共通の最重要課題である「流通改革の推進」の取り組みを徹底し、医療用医薬品No.1卸として環境変化に先駆けた事業基盤のさらなる強化を進めました。

成長分野のスペシャリティ医薬品流通においては、希少疾病用医薬品・希少疾病用医療機器等の流通事業を行うエス・エム・ディ株式会社(本社：東京都千代田区)を起点とし、富田薬品株式会社(本社：熊本市中央区)ならびに株式会社モロオ(本社：札幌市中央区)と連携したスペシャリティ医薬品流通ネットワークが、新たな医薬品の取り扱いを開始し着実に実績を増やしております。

人や動物の細胞を培養・加工して生産される再生医療等製品は、これまで有効な治療法がなかった疾患を治療する可能性を持った新しい医療として期待を集めており、製薬各社等により多くの製品開発が進められています。平成29年12月、当社連結子会社のアルフレッサ株式会社(本社：東京都千代田区)はテラファーマ株式会社(本社：東京都新宿区)との間で、同社が開発する再生医療に用いられる治験製品の輸送管理業務を受託いたしました。当社グループとして初めて再生医療に携わる取り組みであり、今後、輸送実績とノウハウを蓄積し、再生医療等製品を必要としている全国の患者様や医療機関へ安心・安全にお届けしてまいります。

16-18中期経営計画の重点施策である「営業機能の改革」の一環として、グループをあげてMS(マーケティング・スペシャリスト)の専門資格取得に取り組んでおります。平成29年12月、対象とする専門資格である医療経営士の認定資格取得者が883名になりました。当社グループでは医療経営士を、医療、介護および生活者を繋ぎ、地域の連携を推進する重要な人材と位置付けております。今後の地域包括ケアシステムへの対応や、お得意様における様々な課題・ニーズの解決に積極的に関与することによって、日本の医療の発展へ貢献してまいります。

また、平成29年10月に当社連結子会社である株式会社恒和薬品(本社：福島県郡山市)がシステム共同利用に参画いたしました。これにより、グループで共同利用している基幹システムが、医療用医薬品等卸売事業の連結売上高の約96%をカバーいたしました。グループ経営方針の「グループ一体となった事業強化」として、グループ全体の業務プロセスの共通化やトータルITコストの削減を見込んでおります。

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高1兆7,389億99百万円(前年同期比1.9%増)、営業利益238億30百万円(同13.0%増)となりました。なお、売上高には、セグメント間の内部売上高108億12百万円(同19.6%増)を含んでおります。

② セルフメディケーション卸売事業

セルフメディケーション卸売事業におきましては、16-18中期経営計画のセグメント別重点施策として掲げた「さらなる事業基盤の強化」「付加価値営業の強化」に引き続き取り組みました。全社で推進している物流改革によるコスト削減や、お客様に新たな付加価値を提案するソリューション型商談会を開催し、利益率の高い専売商品の品ぞろえを拡充することにより安定的な利益の確保に努めました。

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高1,988億2百万円(前年同期比3.5%増)、営業利益19億79百万円(同8.3%増)となりました。なお、売上高には、セグメント間の内部売上高11億53百万円(同6.9%増)を含んでおります。

③ 医薬品等製造事業

医薬品等製造事業におきましては、16-18中期経営計画のセグメント別重点施策として掲げた「製造受託・医薬品原薬事業の推進」「製品ラインナップの拡充と販売力強化」「海外事業の拡充」に引き続き取り組みました。

平成29年6月、アルフレッサファーマ株式会社(本社：大阪府中央区)はコンビオン診断薬<sup>\*1</sup>「OncoGuide<sup>®</sup>AmoyDx<sup>®</sup>ROS1融合遺伝子検出キット」を発売いたしました。この製品は、逆転写反応(Reverse Transcription)<sup>\*2</sup>、およびリアルタイムPCR<sup>\*3</sup>を連続して行う2段階のRT-PCR法を原理とした、ROS1融合遺伝子<sup>\*4</sup>を検出する体外診断用医薬品です。当社グループは、今後も多様な医療ニーズに対応できる製品を提供してまいります。

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高310億82百万円(前年同期比3.7%増)、営業利益21億88百万円(同45.7%増)となりました。なお、売上高には、セグメント間の内部売上高68億73百万円(同1.2%増)を含んでおります。

- ※1 医薬品の効果や投与量を投薬前に予測するため、個人の遺伝子情報やバイオマーカーを調べる体外診断用医薬品のこと。使用により、最適な治療法や医薬品の選択が可能となる。
- ※2 逆転写酵素が単鎖RNAをテンプレートとして、単鎖の相補的DNA(cDNA)を合成する反応のこと。
- ※3 PCR増幅産物をリアルタイムでモニタリングし、指数関数的増幅領域で定量を行う方法。PCRの増幅速度論に基づいた正確な定量が可能である。
- ※4 ROS1遺伝子はインスリン受容体ファミリーの受容体チロシンキナーゼをコードする遺伝子である。ROS1融合遺伝子は染色体再構成によって生じ、肺癌、胆管癌、胃癌、卵巣癌などさまざまなヒトの癌で確認されている。肺癌におけるROS1融合遺伝子は、ROS1遺伝子のチロシンキナーゼ部分と種々のパートナー遺伝子(これまでに15種類のパートナー遺伝子が知られる)の一部が融合することで生じる。ここで生じたROS1融合遺伝子から作られるキナーゼタンパクが恒常的に活性化し、細胞形質転換を引き起こす。

④ 医療関連事業

医療関連事業の調剤薬局事業子会社におきましては、16-18中期経営計画のセグメント別重点施策として掲げた「業態変化への取り組み」を引き続き推進いたしました。

平成29年10月、当社連結子会社である株式会社日本アポック(本社：埼玉県川越市)は、当社非連結子会社である株式会社ユースケア(本社：東京都千代田区)を合併いたしました。経営資源を有効かつ効率的に活用することによって、調剤薬局事業のさらなる基盤強化を図ってまいります。

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高247億78百万円(前年同期比10.0%増)、営業利益6億8百万円(同88.6%増)となりました。

平成29年9月、グループ初の統合報告書として「アルフレッサグループ統合報告書2017」を発行いたしました。医薬品製造・流通分野における社会インフラ企業である当社グループのこれまでの歩みや強みから、今後の中長期戦略までの価値創造ストーリーを記載し、様々なステークホルダーの皆様に向けて、当社グループが目指す「サステナビリティ経営」をご紹介します。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産の部

資産は、前連結会計年度末と比較して1,267億43百万円増加し、1兆3,826億66百万円となりました。

流動資産は、1,161億86百万円増加し、1兆790億59百万円となりました。これは主として、「現金及び預金」が202億30百万円増加、「受取手形及び売掛金」が631億40百万円増加、ならびに「商品及び製品」が268億58百万円増加したことによるものです。

固定資産は、105億57百万円増加し、3,036億7百万円となりました。これは主として、「投資有価証券」が118億60百万円増加した一方で、「のれん」が9億92百万円減少したことによるものです。

② 負債の部

負債は、前連結会計年度末と比較して1,009億40百万円増加し、9,633億12百万円となりました。

流動負債は、974億76百万円増加し、9,120億53百万円となりました。これは主として、「支払手形及び買掛金」が997億51百万円増加した一方で、「賞与引当金」が34億33百万円減少したことによるものです。

固定負債は、34億63百万円増加し、512億59百万円となりました。これは主として、繰延税金負債等の「その他」が37億96百万円増加した一方で、「長期借入金」が1億65百万円減少ならびに「退職給付に係る負債」が1億67百万円減少したことによるものです。

③ 純資産の部

純資産は、前連結会計年度末と比較して258億3百万円増加し、4,193億54百万円となりました。

これは主として、「利益剰余金」が171億71百万円増加ならびに「その他有価証券評価差額金」が85億14百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期決算期における市場の動向および当社グループの業績は概ね計画通り推移しており、平成29年5月12日に公表いたしました業績予想からの変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	164,430	184,660
受取手形及び売掛金	601,962	665,103
有価証券	4,000	4,000
商品及び製品	127,540	154,398
仕掛品	1,268	1,313
原材料及び貯蔵品	3,294	3,676
その他	60,776	66,332
貸倒引当金	△399	△425
流動資産合計	962,872	1,079,059
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	51,359	50,786
土地	64,577	64,085
その他(純額)	17,259	18,220
有形固定資産合計	133,196	133,091
無形固定資産		
のれん	6,308	5,315
その他	7,492	7,193
無形固定資産合計	13,800	12,509
投資その他の資産		
投資有価証券	128,720	140,580
その他	21,199	21,474
貸倒引当金	△3,867	△4,049
投資その他の資産合計	146,052	158,005
固定資産合計	293,049	303,607
資産合計	1,255,922	1,382,666

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	784,538	884,290
短期借入金	549	549
未払法人税等	4,654	4,242
賞与引当金	7,309	3,876
その他	17,524	19,094
流動負債合計	814,576	912,053
固定負債		
長期借入金	1,286	1,121
退職給付に係る負債	14,731	14,564
その他	31,776	35,573
固定負債合計	47,795	51,259
負債合計	862,372	963,312
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	18,454	18,454
資本剰余金	101,936	101,945
利益剰余金	229,115	246,287
自己株式	△16,020	△16,024
株主資本合計	333,486	350,663
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	62,479	70,993
繰延ヘッジ損益	△3	△1
土地再評価差額金	△3,948	△3,948
為替換算調整勘定	114	120
退職給付に係る調整累計額	205	382
その他の包括利益累計額合計	58,847	67,546
非支配株主持分	1,215	1,144
純資産合計	393,550	419,354
負債純資産合計	1,255,922	1,382,666

## (2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	1,933,761	1,974,825
売上原価	1,796,930	1,832,846
売上総利益	136,830	141,979
返品調整引当金戻入額	839	704
返品調整引当金繰入額	746	686
差引売上総利益	136,923	141,996
販売費及び一般管理費	112,243	113,399
営業利益	24,680	28,597
営業外収益		
受取利息	77	64
受取配当金	1,959	2,073
受取情報料	4,480	4,555
持分法による投資利益	16	—
その他	1,727	1,339
営業外収益合計	8,262	8,032
営業外費用		
支払利息	79	71
持分法による投資損失	—	207
不動産賃貸費用	101	101
その他	160	137
営業外費用合計	341	516
経常利益	32,600	36,112
特別利益		
固定資産売却益	2,230	322
投資有価証券売却益	199	188
受取補償金	159	12
特別利益合計	2,589	523
特別損失		
製品回収関連費用	—	183
固定資産売却損	63	101
固定資産除却損	225	165
減損損失	754	0
関係会社株式売却損	138	—
投資有価証券評価損	0	71
合併関連費用	298	—
特別退職金	127	—
その他	3	60
特別損失合計	1,612	582
税金等調整前四半期純利益	33,578	36,053
法人税、住民税及び事業税	9,273	10,135
法人税等調整額	1,542	964
法人税等合計	10,815	11,099
四半期純利益	22,762	24,954
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	22,628	24,860
非支配株主に帰属する四半期純利益	133	93

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,099	8,516
繰延ヘッジ損益	13	1
為替換算調整勘定	△115	5
退職給付に係る調整額	329	172
持分法適用会社に対する持分相当額	3	5
その他の包括利益合計	5,329	8,701
四半期包括利益	28,092	33,655
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	27,927	33,558
非支配株主に係る四半期包括利益	165	96

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

## 1. 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注) 2
	医療用 医薬品等 卸売事業	セルフメデ ィケーション 卸売事業	医薬品等 製造事業	医療関連 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,697,084	190,966	23,180	22,528	1,933,760	0	1,933,761
セグメント間の 内部売上高又は振替高	9,042	1,078	6,790	0	16,911	△16,911	—
計	1,706,127	192,045	29,971	22,528	1,950,672	△16,910	1,933,761
セグメント利益	21,095	1,827	1,501	322	24,747	△67	24,680

(注) 1. セグメント利益の調整額△67百万円には、セグメント間取引消去5,262百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用△5,329百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注) 2
	医療用 医薬品等 卸売事業	セルフメデ ィケーション 卸売事業	医薬品等 製造事業	医療関連 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,728,187	197,649	24,209	24,778	1,974,824	0	1,974,825
セグメント間の 内部売上高又は振替高	10,812	1,153	6,873	0	18,838	△18,838	—
計	1,738,999	198,802	31,082	24,778	1,993,663	△18,837	1,974,825
セグメント利益	23,830	1,979	2,188	608	28,606	△9	28,597

(注) 1. セグメント利益の調整額△9百万円には、セグメント間取引消去5,224百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用△5,233百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。